

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5822-3810

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	11,701	—	△415	—	△355	—	△159	—
21年1月期第3四半期	21,101	△18.4	98	—	33	—	1,334	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△2.16	—
21年1月期第3四半期	18.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	13,446	7,844	58.2	105.92
21年1月期	14,490	8,045	55.4	108.44

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 7,831百万円 21年1月期 8,033百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—		
22年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△36.3	△500	—	△400	—	△380	—	△5.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 78,281,815株 21年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 4,220,191株 21年1月期 4,208,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 74,066,548株 21年1月期第3四半期 74,092,734株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料にある業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の底打ち感が出てきているものの、企業業績は低水準で推移しており、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、依然、景気回復の実感がつかめないうまま、先行き不透明な状況が続いております。

特に、当社を取り巻く衣料品業界につきましては、百貨店、量販店を中心とする主力流通業態で売上高の前年実績割れが続いており、厳しい商戦を強いられております。

こうした中、当社グループでは、主力の靴下において、既存ブランドの売上高は前年実績を下回るものの、スポーツ系ブランドの「ブーマ」、20代女性をターゲットとしたファッションブランドの「ブラックパイマウジー」、「リエнда」、「デルファス」等、新ブランドの本格展開を開始したことによる新ブランド効果が寄与し、概ね当初販売計画を達成することができました。

品種別では、婦人靴下関連は、引き続き、レギンス、タイツ、トレンカなどのヒットアイテムが牽引、こうしたトレンドに対応した新ブランドおよび新商品の積極的投入により堅調に推移しておりますが、紳士靴下関連では、五本指靴下、ボディークロージング等のスポーツ系機能ソックスの展開を積極的に推し進めているものの、主力のビジネスソックスの消費不振が影響し、依然、厳しい商戦が続いております。

連結子会社である(株)ナイガイ・イムのテレビ通販につきましては、主力ブランドの「マリアーニ」、「カワイオカダ」が好調なことに加え、新ブランドも着実に成長しており、前年実績を上回る推移で当初計画を達成しております。

また、インターネットショッピングサイトを運営するセンチーレワン(株)につきましては、当社グループのレッグウェア公式ショッピングサイトである「グラナージュ」が順調に売上げを伸ばしてきており、主力のバッグ革小物の販売と合わせて堅調に推移しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は11,701百万円となり、営業損失415百万円、経常損失355百万円となりましたが、レディスウェアの物流拠点撤退に伴う定期建物賃貸契約の解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額200百万円を特別利益に計上し、四半期純損失は159百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、13,446百万円となり、前連結会計年度末に対して1,043百万円減少しました。現金及び預金が2,304百万円減少したこと、年末商戦に向けて靴下商材の積み増しや通信販売事業の売上拡大に伴う在庫増によりたな卸資産が925百万円増加したこと、また、短期の資金運用目的で社債等を購入し有価証券が500百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、支払利息削減のための短期借入金の圧縮や未払消費税等の前期から繰り越した債務の支払いにより、842百万円減少し、5,602百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少にその他有価証券評価差額金の減少等が加わり、前連結会計年度末に対して201百万円減少し、7,844百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.2%、1株当たりの純資産額は105円92銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失141百万円、たな卸資産の増加925百万円、その他債務の減少等により、1,651百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得で119百万円、有価証券の取得で500百万円を使用する一方、定期預金500百万円の解約と貸付金の回収等により、458百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済し、147百万円の使用となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、2,255百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期についても、依然として経営を取り巻く外部環境は不透明感が強く、特に主販路である百貨店、量販店については、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、現在、主力のレッグウェア事業で、積極的に新ブランド、新商品の展開を推し進めておりますが、一方で、既存販路、既存商材の下振れも予測されることなどから、平成22年1月期の連結通期業績予想につきましては、現時点では、第3四半期で計上した特別利益の影響も含め、9月11日公表の修正予測の範囲で推移するものと見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきましても、営業損失及び営業キャッシュ・フローにおいて依然マイナスとなる見込みであります。当第2四半期連結累計期間末における資金状況から見ましても、現在取り組んでおります抜本的な事業再編による靴下事業への経営資源の集中および下記諸施策を確実に実行することで、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。

今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、平成21年9月11日付の取締役会において決議された『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』に則り、引き続き、下記の業務改革推進および営業強化策を確実に実行することで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

<業務改革の更なる推進>

レグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減
レグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減
適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

<営業強化策の実行>

既存販路における安定した収益基盤の再構築
オリジナルブランド開発の強化、拡大
メディアネットワーク事業の推進強化
セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓
海外市場販路の拡大

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552	5,856
受取手形及び売掛金	3,226	3,259
有価証券	500	-
商品及び製品	2,752	1,850
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	104	81
その他	536	628
貸倒引当金	51	56
流動資産合計	10,623	11,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72	95
土地	72	70
その他(純額)	85	80
有形固定資産合計	230	246
無形固定資産		
のれん	49	65
その他	106	12
無形固定資産合計	155	78
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,281
その他	278	363
貸倒引当金	61	102
投資その他の資産合計	2,436	2,543
固定資産合計	2,823	2,867
資産合計	13,446	14,490

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,534
短期借入金	556	702
未払法人税等	32	31
賞与引当金	103	52
返品調整引当金	198	277
その他	534	1,054
流動負債合計	3,990	4,652
固定負債		
退職給付引当金	1,357	1,294
繰延税金負債	148	144
その他	105	353
固定負債合計	1,611	1,792
負債合計	5,602	6,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,450	6,290
自己株式	453	453
株主資本合計	7,610	7,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	239
為替換算調整勘定	10	22
評価・換算差額等合計	221	262
少数株主持分	13	12
純資産合計	7,844	8,045
負債純資産合計	13,446	14,490

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	11,701
売上原価	7,758
売上総利益	3,943
販売費及び一般管理費	4,359
営業損失 ()	415
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
為替差益	25
その他	66
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	35
その他	12
営業外費用合計	58
経常損失 ()	355
特別利益	
前期損益修正益	200
貸倒引当金戻入額	40
特別利益合計	240
特別損失	
固定資産処分損	12
物流拠点統合費用	12
その他	1
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純損失 ()	141
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	0
法人税等合計	18
少数株主利益	0
四半期純損失 ()	159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	141
減価償却費	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	45
賞与引当金の増減額(は減少)	50
返品調整引当金の増減額(は減少)	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	63
受取利息及び受取配当金	27
支払利息	10
為替差損益(は益)	5
持分法による投資損益(は益)	35
前期損益修正損益(は益)	200
売上債権の増減額(は増加)	74
たな卸資産の増減額(は増加)	925
仕入債務の増減額(は減少)	57
その他	547
小計	1,638
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	10
法人税等の支払額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50
有価証券の取得による支出	700
有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	21
無形固定資産の取得による支出	98
貸付金の回収による収入	75
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	147
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,255

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	21,101
売上原価	12,821
売上総利益	8,279
販売費及び一般管理費	8,181
営業利益	98
営業外収益	198
受取利息	10
受取配当金	24
貯蔵品売却益	54
事業保険配当金	25
その他	82
営業外費用	263
支払利息	15
貯蔵品処分損	34
為替差損	125
支払手数料	41
持分法による投資損失	20
その他	25
経常利益	33
特別利益	1,547
固定資産売却益	614
貸倒引当金戻入益	4
ライセンス契約終了益	912
その他	16
特別損失	206
固定資産処分損	31
減損損失	166
その他	8
税金等調整前四半期純利益	1,374
法人税等	43
少数株主利益	2
四半期純利益	1,334

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日~10月31日)

	前年同四半期 (平成20年1月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,374
減価償却費	78
減損損失	166
退職給付引当金の減少額	1,627
事業撤退引当金の減少額	1,830
固定資産売却益	614
売上債権の減少額	2,992
棚卸資産の増加額	529
仕入債務の減少額	1,828
割増退職金等	391
ライセンス契約終了益	912
その他	7
小計	2,346
利息及び配当金受取額	36
利息の支払額	15
割増退職金等の支払額	391
ライセンス契約終了収入	2,515
法人税等の支払額	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻収入	550
固定資産取得による収入	63
固定資産売却による収入	1,116
投資その他の資産の取得による支出	140
投資その他の資産の回収による収入	323
その他の支出	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	213
自己株式取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,523

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。